

四 半 期 報 告 書

(第115期第3四半期)

株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第115期 第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 浅 井 仁 広

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 吉 ざわ 尚 信

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	43,065	40,238	55,736
経常利益	百万円	8,410	5,386	10,001
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,821	3,724	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,282
四半期包括利益	百万円	△ 11,953	9,075	—
包括利益	百万円	—	—	△ 15,464
純資産額	百万円	220,492	224,739	216,977
総資産額	百万円	3,271,394	3,290,730	3,285,408
1株当たり四半期純利益金額	円	34.24	22.16	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	42.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	34.16	22.11	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	42.85
自己資本比率	%	6.66	6.75	6.53

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.86	7.24

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の改善を受け輸出関連産業を中心に生産が増加基調で推移し、設備投資や個人消費も上向くなど、総じて緩やかに回復しました。

山梨県経済におきましては、生産面では半導体製造装置や工作機械など機械工業を中心に増勢を強め、需要面でも設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかに回復しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比28億26百万円減少し、402億38百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損の増加などにより前年同期比1億97百万円増加し、348億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比30億24百万円減少し、53億86百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同20億96百万円減少し、37億24百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人および法人預金の増加などにより平成29年3月末比450億円増加し、2兆8,454億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同632億円増加し、2兆9,255億円となりました。

貸出金は、中小企業等向貸出の増加などにより平成29年3月末比196億円増加し、1兆5,613億円となりました。

有価証券は、平成29年3月末比478億円減少し、1兆1,937億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから前年同期比10億92百万円減少し、232億9百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益の増加などにより前年同期比4億39百万円増加し、44億17百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比44億28百万円減少し、△1億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,891	2,410	—	24,301
	当第3四半期連結累計期間	21,828	1,380	—	23,209
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,698	3,099	103	25,693
	当第3四半期連結累計期間	22,163	2,476	20	24,619
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	806	689	103	1,392
	当第3四半期連結累計期間	334	1,096	20	1,410
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,985	△ 6	—	3,978
	当第3四半期連結累計期間	4,419	△ 2	—	4,417
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,909	59	—	5,968
	当第3四半期連結累計期間	6,143	62	—	6,206
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,924	65	—	1,990
	当第3四半期連結累計期間	1,723	64	—	1,788
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,862	△ 632	—	4,230
	当第3四半期連結累計期間	446	△ 643	—	△ 197
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,493	573	—	8,066
	当第3四半期連結累計期間	2,989	277	—	3,267
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,630	1,205	—	3,835
	当第3四半期連結累計期間	2,543	921	—	3,464

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の販売による代理業務手数料の増加などにより前年同期比2億37百万円増加し、62億6百万円となりました。

役務取引等費用は前年同期比2億1百万円減少し、17億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,909	59	5,968
	当第3四半期連結累計期間	6,143	62	6,206
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,227	—	2,227
	当第3四半期連結累計期間	2,199	—	2,199
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,457	54	1,511
	当第3四半期連結累計期間	1,446	55	1,501
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	616	—	616
	当第3四半期連結累計期間	705	—	705
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	865	—	865
	当第3四半期連結累計期間	1,052	—	1,052
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	187	—	187
	当第3四半期連結累計期間	191	—	191
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	74	5	79
	当第3四半期連結累計期間	82	7	90
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,924	65	1,990
	当第3四半期連結累計期間	1,723	64	1,788
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	522	43	565
	当第3四半期連結累計期間	520	55	575

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,750,079	9,419	2,759,498
	当第3四半期連結会計期間	2,837,054	8,438	2,845,492
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,592,482	—	1,592,482
	当第3四半期連結会計期間	1,689,811	—	1,689,811
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,145,703	—	1,145,703
	当第3四半期連結会計期間	1,134,051	—	1,134,051
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,893	9,419	21,312
	当第3四半期連結会計期間	13,190	8,438	21,629
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	103,570	—	103,570
	当第3四半期連結会計期間	80,068	—	80,068
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,853,649	9,419	2,863,069
	当第3四半期連結会計期間	2,917,122	8,438	2,925,561

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,511,182	100.00	1,561,309	100.00
製造業	152,821	10.11	158,534	10.15
農業、林業	2,163	0.14	2,463	0.16
漁業	27	0.00	28	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4,144	0.27	4,053	0.26
建設業	36,144	2.39	35,299	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	30,318	2.01	31,456	2.02
情報通信業	12,783	0.85	14,277	0.91
運輸業、郵便業	79,647	5.27	84,829	5.43
卸売業、小売業	116,006	7.68	115,531	7.40
金融業、保険業	67,976	4.50	70,427	4.51
不動産業、物品賃貸業	212,437	14.06	244,590	15.67
その他のサービス業	131,851	8.72	154,383	9.89
国・地方公共団体	285,853	18.92	261,793	16.77
その他	379,007	25.08	383,641	24.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,511,182	—	1,561,309	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	174,915,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	174,915	—	15,400	—	8,287

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,813,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,024,000	167,024	同上
単元未満株式	普通株式 1,078,000	—	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	174,915,000	—	—
総株主の議決権	—	167,024	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式944株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	6,813,000	—	6,813,000	3.89
計	—	6,813,000	—	6,813,000	3.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	260,999	421,723
コールローン及び買入手形	192,933	14,184
買入金銭債権	11,181	14,898
商品有価証券	9	-
有価証券	1,241,651	1,193,796
貸出金	※1 1,541,651	※1 1,561,309
外国為替	1,629	1,813
その他資産	15,520	60,772
有形固定資産	25,414	25,061
無形固定資産	3,008	2,885
退職給付に係る資産	-	428
繰延税金資産	2,086	1,797
支払承諾見返	4,487	4,610
貸倒引当金	△15,164	△12,554
資産の部合計	3,285,408	3,290,730
負債の部		
預金	2,800,429	2,845,492
譲渡性預金	61,861	80,068
債券貸借取引受入担保金	152,243	68,311
借入金	5,486	31,578
外国為替	280	1,168
その他負債	28,866	20,115
役員賞与引当金	47	35
退職給付に係る負債	3,131	96
役員退職慰労引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	210	219
偶発損失引当金	157	149
繰延税金負債	11,216	14,130
支払承諾	4,487	4,610
負債の部合計	3,068,431	3,065,990
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	158,984	161,354
自己株式	△3,259	△3,197
株主資本合計	179,412	181,843
その他有価証券評価差額金	39,159	43,732
退職給付に係る調整累計額	△3,962	△3,328
その他の包括利益累計額合計	35,197	40,404
新株予約権	173	155
非支配株主持分	2,194	2,336
純資産の部合計	216,977	224,739
負債及び純資産の部合計	3,285,408	3,290,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	43,065	40,238
資金運用収益	25,693	24,619
(うち貸出金利息)	12,585	11,893
(うち有価証券利息配当金)	12,954	12,515
役務取引等収益	5,968	6,206
その他業務収益	8,066	3,267
その他経常収益	※1 3,336	※1 6,145
経常費用	34,654	34,852
資金調達費用	1,392	1,410
(うち預金利息)	783	337
役務取引等費用	1,990	1,788
その他業務費用	3,835	3,464
営業経費	21,922	21,853
その他経常費用	※2 5,513	※2 6,335
経常利益	8,410	5,386
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	47	266
減損損失	21	230
固定資産処分損	26	36
税金等調整前四半期純利益	8,363	5,123
法人税、住民税及び事業税	1,903	346
法人税等調整額	496	912
法人税等合計	2,400	1,258
四半期純利益	5,962	3,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,821	3,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,962	3,864
その他の包括利益	△17,915	5,211
その他有価証券評価差額金	△18,509	4,576
退職給付に係る調整額	593	634
四半期包括利益	△11,953	9,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,245	8,932
非支配株主に係る四半期包括利益	292	143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	2,394百万円	2,714百万円
延滞債権額	30,707百万円	24,496百万円
3カ月以上延滞債権額	30百万円	3百万円
貸出条件緩和債権額	3,591百万円	4,359百万円
合計額	36,724百万円	31,573百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	2,989百万円	5,053百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	636百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資信託解約損	5,234百万円	6,142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,673百万円	1,712百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	850	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	765	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

平成28年12月21日の取締役会決議により、平成28年12月22日に自己株式2,127千株(1,235百万円)を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	755	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	588	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	34.24	22.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,821	3,724
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,821	3,724
普通株式の期中平均株式数	千株	170,021	168,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	34.16	22.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	391	391
うち新株予約権	千株	391	391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要		—	—

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第115期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 588百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取関光良は、当行の第115期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。